

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

メタウォーター株式会社（証券コード:9551）

【据置】

長期発行体格付
格付の見通し

A +
安定的

■格付事由

- 08年4月に日本碍子と富士電機それぞれの水環境事業子会社が合併して発足した総合エンジニアリング会社。浄水場や下水処理場などの施設や電気設備の設計、建設、運転・維持管理を手掛け、機電融合の技術力や維持管理ノウハウ、ICTなどを生かしたトータルソリューションの提供に強みを有する。中期経営計画2023では、EPC（設計・建設）事業およびO&M（運転・維持管理）事業の基盤分野の強化と、海外事業およびPPP（公民連携）事業の成長分野の拡大を主眼とする。
- 強固な競争力を背景に安定した収益基盤を維持している。受注高は年によって変動があるものの増加基調が続いており、設備納入後は継続的に運転・維持管理を行うため、O&M事業が安定収益源となって当社の業績を下支えしている。また、近年は欧米を中心に海外事業も拡大傾向にある。安定した利益蓄積により、財務構成も良好である。公共事業を手掛ける特性上、一定の財務規律を遵守していく方針であり、今後も健全な財務基盤の維持が見込まれる。以上より、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 近年、安定して80億円以上の営業利益を確保している。24/3期会社計画では、売上増や前期のユーティリティーコスト負担の一部解消などにより営業利益100億円（前期比15.1%増）と増益を予想する。民間委託が進むPPP事業の分野でも、当社の卓越した競争力を背景に大型案件や長期の運転・維持管理案件の獲得が見込まれる。安定収益の厚みは増す方向にあり、今後も業績は堅調に推移すると考えられる。
- 23/3期末は自己資本比率45.7%、ネットD/Eレシオ0.04倍と健全な水準を維持している。売上債権が総資産の過半を占めているが、顧客基盤や回転期間の安定度、翌第1四半期に回収が進む構造を勘案すれば問題はない。実際、24/3期第1四半期末の売上債権は486億円（前期末比386億円減）と大きく回収が行われた。今後、海外事業におけるM&Aも視野にあるが、堅実な財務運営方針などから見て、財務基盤が大きく悪化する懸念は小さい。

（担当）里川 武・喜多村 早織

■格付対象

発行体：メタウォーター株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2023年9月29日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：里川 武
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) メタウォーター株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル